

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5484 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.tohokusteel.com>)

代表者 代表取締役社長 横山 博之 TEL (0224) 82-1010
 問合せ先責任者 取締役企画管理部長 佐々木茂範
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

[百万円未満切捨表示]

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,221	(10.5)	1,584	(44.6)	1,672	(42.9)
17年3月期	12,867	(10.6)	1,095	(23.0)	1,170	(21.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,005	(36.4)	131.76		14.1	17.0	11.8
17年3月期	736	(30.7)	96.38		11.9	13.4	9.1

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 7,537,470株 17年3月期 7,540,596株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	13.00	0.00	13.00	97	9.9	1.3
17年3月期	10.00	0.00	10.00	75	10.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,642	7,731	72.7	1,024.37
17年3月期	8,980	6,552	73.0	867.88

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 7,536,222株 17年3月期 7,538,227株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 13,778株 17年3月期 11,773株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	
中 間 期	7,550	760	460	7.00		
通 期	15,500	1,680	1,010		8.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 132円43銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 1 0 7 期 (平成18年3月31日現在)		第 1 0 6 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	5,947,831	55.9	5,437,395	60.5	510,435
現金及び預金	915,901		1,254,544		338,643
受取手形	619,990		483,470		136,519
5 5 売掛金	2,584,308		2,249,782		334,526
製品	470,703		408,998		61,704
半製品	32,907		50,177		17,270
原材料	390,929		298,381		92,547
仕掛品	710,737		507,466		203,270
貯蔵品	36,634		33,003		3,630
前払費用	2,408		798		1,610
繰延税金資産	169,479		136,652		32,826
未収入金	14,797		15,218		420
貸倒引当金	965		1,099		133
固 定 資 産	4,694,323	44.1	3,543,329	39.5	1,150,993
有形固定資産	1,987,681	(18.7)	1,683,048	(18.7)	304,632
1 建物	561,965		495,436		66,529
構築物	124,742		123,080		1,661
機械装置	1,075,223		958,936		116,287
車両運搬具	3,994		1,632		2,361
工具器具備品	69,036		93,882		24,845
2 土地	118,989		10,080		108,908
建設仮勘定	33,730		-		33,730
無形固定資産	37,276	(0.3)	31,681	(0.4)	5,595
電話加入権	5,374		5,374		-
ソフトウェア	15,665		26,306		10,640
水道施設利用権	16,236		-		16,236
投資その他の資産	2,669,365	(25.1)	1,828,599	(20.4)	840,765
投資有価証券	1,608,222		776,529		831,693
関係会社株式	1,001,905		994,055		7,850
差入保証金	15,094		15,143		49
従業員長期貸付金	2,496		4,767		2,271
破産、更生債権等	3,127		3,393		265
長期前払費用	4,646		3,834		811
その他	35,922		33,276		2,645
貸倒引当金	2,049		2,399		350
資 産 合 計	10,642,154	100.0	8,980,725	100.0	1,661,429

(単位：千円)

科 目	第 1 0 7 期 (平成18年3月31日現在)		第 1 0 6 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債	2,391,144	(22.4)	2,048,336	(22.8)	342,808
支 払 手 形	144,691		141,806		2,884
買 掛 金	1,226,959		1,058,950		168,009
未 払 金	34,237		90,019		55,782
未 払 費 用	137,546		185,267		47,720
未 払 法 人 税 等	447,160		267,864		179,295
未 払 消 費 税 等	6,168		48,047		41,879
預 り 金	21,820		18,114		3,706
前 受 収 益	8,621		7,857		764
賞 与 引 当 金	243,751		207,119		36,632
設 備 支 払 手 形	120,187		23,289		96,898
固 定 負 債	519,146	(4.9)	380,134	(4.2)	139,012
長 期 預 り 金	150,000		150,000		-
繰 延 税 金 負 債	349,216		125,885		223,331
退 職 給 付 引 当 金	-		104,248		104,248
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,930		-		19,930
負 債 合 計	2,910,291	27.3	2,428,470	27.0	481,820
資 本 金	827,500	(7.8)	827,500	(9.2)	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	560,772	(5.3)	560,772	(6.3)	-
利 益 剰 余 金	5,797,117	(54.5)	4,877,396	(54.3)	919,720
利 益 準 備 金	73,690		73,690		-
任 意 積 立 金	4,355,515		3,753,986		601,528
特 別 償 却 準 備 金	35,109		43,986		8,876
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	10,405		-		10,405
別 途 積 立 金	4,310,000		3,710,000		600,000
当 期 未 処 分 利 益	1,367,912		1,049,720		318,192
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	554,664	(5.2)	292,155	(3.3)	262,509
自 己 株 式	8,191	(0.1)	5,570	(0.1)	2,621
資 本 合 計	7,731,863	72.7	6,552,254	73.0	1,179,608
負 債 ・ 資 本 合 計	10,642,154	100.0	8,980,725	100.0	1,661,429

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 1 0 7 期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		第 1 0 6 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	14,221,503	100.0	12,867,821	100.0	1,353,682
売上原価					
製品期首たな卸高	408,998		418,632		9,633
当期製品仕入高	284,886		299,955		15,068
当期製品製造原価	11,149,322		10,231,234		918,088
(計)	11,843,208		10,949,821		893,386
不動産賃貸原価	75,429		81,023		5,593
他勘定払出高	6,795		6,599		195
製品期末たな卸高	470,703		408,998		61,704
計	11,441,139	80.4	10,615,246	82.5	825,893
売上総利益	2,780,363	19.6	2,252,575	17.5	527,788
販売費及び一般管理費					
1 発送運賃及び荷造費	431,348		427,033		4,315
給料手当	230,929		219,383		11,545
退職給付費用	4,338		40		4,298
賞与引当金繰入額	52,255		45,294		6,961
役員退職慰労引当金繰入額	7,340		-		7,340
減価償却費	11,228		15,357		4,128
賃借料	51,920		59,094		7,173
試験研究費	-		7,728		7,728
その他	406,929		383,051		23,877
計	1,196,289	8.5	1,156,982	9.0	39,307
営業利益	1,584,073	11.1	1,095,592	8.5	488,481
営業外収益					
受取利息	67		84		17
有価証券利息	723		-		723
2 受取配当金	24,329		20,915		3,413
設備等賃貸料	10,533		11,223		690
診療所会計収益金	8,091		12,145		4,053
仕入割引	28,246		21,568		6,678
保険返戻金	30,734		-		30,734
退職給与引当資産返戻金	-		10,559		10,559
その他	10,363		11,878		1,515
計	113,088	0.8	88,375	0.7	24,713
営業外費用					
支払利息	-		8,771		8,771
売上割引	5,618		-		5,618
固定資産除却損	12,979		1,941		11,037
設備等賃貸原価	4,789		-		4,789
固定資産売却損	-		62		62
その他	1,113		2,761		1,647
計	24,501	0.1	13,536	0.1	10,964
経常利益	1,672,661	11.8	1,170,430	9.1	502,230
特別利益					
3 固定資産売却益	16,522		21,584		5,062
退職給付引当金取崩額	42,133		41,367		766
計	58,655	0.4	62,952	0.4	4,296
特別損失					
4 土浦工場移転費用	25,317		-		25,317
役員退職慰労金	15,300		-		15,300
役員退職慰労引当金繰入額	10,990		-		10,990
投資有価証券評価損	-		2,325		2,325
その他の投資評価損	-		3,950		3,950
計	51,607	0.4	6,275	0.0	45,332
税引前当期純利益	1,679,709	11.8	1,227,107	9.5	452,601
法人税、住民税及び事業税	657,654	4.6	443,327	3.4	214,326
法人税等調整額	16,951	0.1	47,030	0.4	30,078
当期純利益	1,005,103	7.1	736,748	5.7	268,354
前期繰越利益	362,809		312,971		49,837
当期末処分利益	1,367,912		1,049,720		318,192

(3) 利益処分案

(単位：円)

科目	期別 第107期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第106期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
当期末処分利益	1,367,912,729	1,049,720,565
特別償却準備金取崩額	11,724,402	12,301,273
圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	10,405,155	-
計	1,390,042,286	1,062,021,838
次のとおり処分します。		
利益配当金	97,970,886 (1株につき13.0円)	75,382,270 (1株につき10.0円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	12,000,000 (700,000)	10,000,000 (600,000)
特別償却準備金	17,680,504	3,424,889
圧縮記帳特別勘定積立金	-	10,405,155
土地圧縮積立金	18,363,020	-
別途積立金	700,000,000	600,000,000
次期繰越利益	544,027,876	362,809,524

(注) 特別償却準備金、圧縮記帳特別勘定積立金及び土地圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

子会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が8,940千円減少し、税引前当期純利益が19,930千円減少している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成 17 年 4 月 1 日以降開始する会計年度から適用することになったことに伴うものである。

これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

損益計算書

1. 「試験研究費」は、前期まで、販売費及び一般管理費に区分掲記していたが、金額的重要性が乏しいため、当期より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにした。

なお、当期の「その他」に含まれている「試験研究費」は 5,257 千円である。

2. 「設備等賃貸原価」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当期において営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記した。

なお、前期の「設備等賃貸原価」の金額は 1,278 千円である。

追加情報

退職年金制度

当社は、平成 17 年 12 月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用している。

本移行に伴う影響額は、特別利益として 42,133 千円計上している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

摘 要	第 1 0 7 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	第 1 0 6 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,946,625 千円	3,792,493 千円
2. 担保提供資産の状況	長期預り金 150,000 千円について 9号工場財団、帳簿価額 土 地 3,448 千円	長期預り金 150,000 千円について 9号工場財団、帳簿価額 土 地 3,448 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	授 権 株 式 数 発行済株式総数	授 権 株 式 数 発行済株式総数
	普通株式 30,200,000 株 普通株式 7,550,000 株	普通株式 30,200,000 株 普通株式 7,550,000 株
4. 自己株式の保有数	普通株式 13,778 株	普通株式 11,773 株
5. 関係会社に対する資産及び負債	受取手形及び売掛金 299,359 千円 支払手形及び買掛金 50,145 千円	受取手形及び売掛金 248,291 千円 支払手形及び買掛金 42,013 千円
6. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートビル(株) 3,182,574 千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートビル(株) 4,182,970 千円
7. 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が 554,664 千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている。	有価証券の時価評価により、純資産額が 292,155 千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)

摘 要	第 1 0 7 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	第 1 0 6 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 77,066 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505 千円
2. 関係会社との取引	受取配当金 13,540 千円	受取配当金 13,510 千円
3. 固定資産売却益の内訳	土 地 16,522 千円	土 地 21,584 千円
4. 土浦工場移転費用の内訳	固定資産除却損 12,277 千円 移設費用等 13,040 千円	

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

第 1 0 7 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第 1 0 6 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 1 0 7 期 (平成18年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		(単位 : 千円)
賞与引当金否認	97,012	
未払費用否認	32,286	
減価償却費損金算入限度超過額	23,660	
その他	73,297	
繰延税金資産合計	226,258	
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金	366,705	
特別償却準備金	27,149	
その他	12,140	
繰延税金負債合計	405,995	
繰延税金資産の純額	179,737	

当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 : 千円)	
流動資産 - 繰延税金資産	169,479
固定資産 - 繰延税金資産	56,779
固定負債 - 繰延税金負債	405,995

第 1 0 6 期 (平成17年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		(単位 : 千円)
賞与引当金否認	82,433	
退職給付引当金否認	41,491	
未払費用否認	40,956	
その他	69,130	
繰延税金資産合計	234,011	
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金	193,152	
特別償却準備金	23,212	
その他	6,879	
繰延税金負債合計	223,243	
繰延税金資産の純額	10,767	

2. 役員の変動（平成18年6月29日付予定）

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補者

取締役 牛込 進（現 社外監査役、東京窯業株式会社代表取締役会長）

取締役 山本 幸治（現 品質保証部長）

なお、牛込進氏は会社法第2条第15号に定める取締役の候補者であります。

（2）退任予定取締役

取締役 山内 昇

（3）新任監査役候補者

該当事項はありません。

（4）退任予定監査役

社外監査役 牛込 進（取締役就任予定）

3. 昇格予定取締役

該当事項はありません。

以上